



第4章

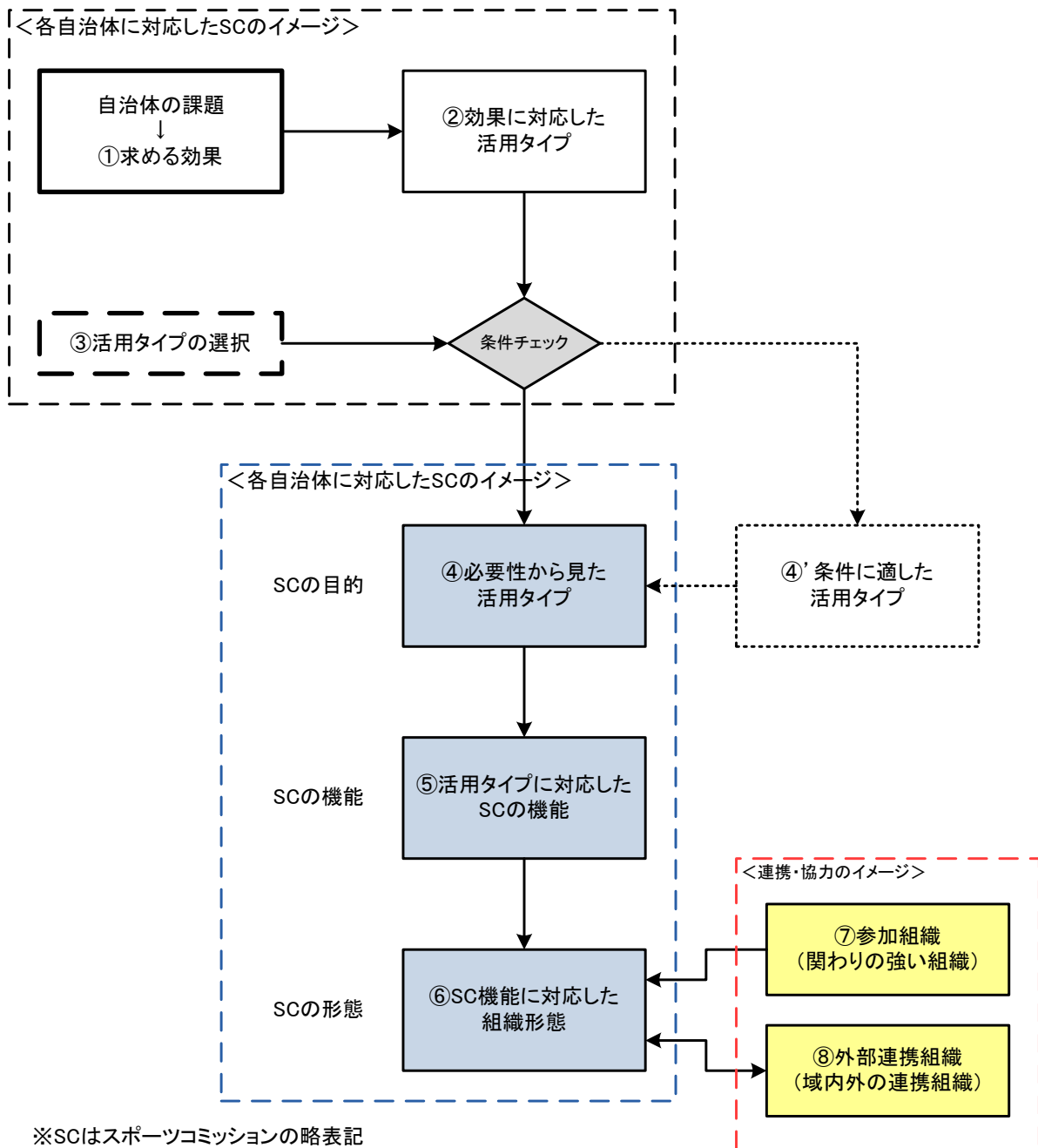
多摩・島しょ地域における スポーツコミッションのあり方

4-1. 自治体別スポーツコミッションのあり方検討の流れ

本章は、主にアンケート調査をもとに、多摩・島しょ地域の各自治体・地域に適したスポーツコミッションのイメージを示そうとするものである。実際に組織を設立する際には、地域の状況や住民の意向など各地域の実態を詳細に把握した上で、設立の検討を行ない、合意形成することが必要である。

スポーツコミッションのあり方を自治体別・地域別に検討する際に簡易判断ができるよう、以下のような手順を提示する。

図表4-1 自治体別スポーツコミッションのあり方検討フロー



図表4-1の手順に沿って、その検討内容を以下に提示する。

なお、第2章2-1冒頭(P10)でも述べたように、図表4-1のフローに沿って①～⑧それぞれの検討内容を詳細に示したものが第2章である。①～⑧それぞれに対応する第2章の図表をあわせて示す。

①求める効果の把握

「今までのスポーツの取組」、「人・施設・環境など様々なスポーツの資源」、「地域特性(立地・交通・気候など)」、「スポーツ団体・各種団体・企業・住民などの意向」を分析し、各自治体及び地域の課題を把握する。そして、その課題解決に資するスポーツの効果を把握する。

➡第2章：図表2-1(P12)

②効果に対応したスポーツ活用タイプの想定

求める効果から、どのようなスポーツ活用タイプが適しているのかを整理する。

➡第2章：図表2-3(P18)

③スポーツ活用タイプ選択条件のチェック

各自治体及び地域の持つ条件(環境条件・地域条件)から、選択可能なスポーツ活用タイプを整理する。

➡第2章：図表2-3(P18)、図表2-4(P24)

④必要性から見たスポーツ活用タイプの選択

③を考慮し、②の求める効果に対応したスポーツ活用タイプを選択する。

1つのタイプに絞り込むという方法もあるが、複数タイプの組み合わせとする方法もある。

➡第2章：図表2-1(P12)、図表2-3(P18)、図表2-4(P24)

④' 条件に適したスポーツ活用タイプ(参考)

②の求める効果に直接対応しなくとも、③で整理した地域の条件からスポーツ活用タイプを選択できる。これによって、より多くのスポーツ活用タイプを選択することができ、スポーツ活用の可能性が広がる。

➡第2章：図表2-4(P24)

⑤スポーツ活用タイプに対応したスポーツコミッションの機能

スポーツコミッションに必要とされる機能を、スポーツ活用タイプごとに整理する。

➡第2章：図表2-6(P30~31)

⑥スポーツコミッション機能に対応した組織の形態

スポーツコミッションの機能・活動・事業に対応した組織形態及び人材・ノウハウなどを整理する。

➡第2章2-5(P32~33)

⑦⑧参加組織・外部連携組織の想定

スポーツコミッション設立、運営・活動・事業実地に直接かかわるべき組織と、それらを応援する形で連携を図るべき組織を整理する。

➡第2章：図表2-8(P34)、図表2-9(P35)

4-2. 多摩・島しょ地域の特性に対応したスポーツコミッションの参考イメージ

4-1に示した流れに沿って、多摩・島しょ地域自治体の状況を踏まえ、3-2同様、地域別にスポーツ活用タイプの可能性を参考として提示する。

(1) 地域課題に対応した効果

第3章3-2、3-3(P52~59)で整理したスポーツ活用型地域活性化の地域別の現状及び課題を基に、地域別に求められる効果を整理したものが図表4-2である。図表4-1フローの、①の作業に該当する。

図表4-2 地域別の求められる効果

地域	個人に対する効果		社会的効果							経済的效果			
	自由時間への対応効果	健康増進効果	社会的包摂性醸成効果	コミュニティ形成効果	地域アイデンティティ醸成効果	情報発信・シテイスールス効果	他地域との交流促進効果	人材育成効果	まちづくり組織育成効果	ハード整備効果	スポーツ事業(興業)による経済効果	観光消費効果	スポーツ関連産業創出効果
西多摩		△	○	○		◎	△	△		△		◎	△
南多摩		△	△	○	○	○	◎	○			◎	△	
北多摩西部		◎	○		○	◎		○	○	○	○	△	
北多摩南部		○	○	◎		○	○	◎	◎	○	○	○	○
北多摩北部		◎	○	○		◎		○	○	△	○	△	
島しょ地域		△		△			△	◎	○	△		◎	△

◎必要性の高い効果 ○必要性のある効果 △考慮しなければならない効果

(2) 求める効果から見たスポーツ活用タイプ

(1)の地域別に求められる効果に対応したスポーツ活用タイプを整理したものが図表4-3である。図表4-1フローの、②の作業に該当する。

図表4-3 地域別の求める効果から見たスポーツ活用タイプ

地域	タイプ	直接的にスポーツを活用するタイプ				間接的にスポーツを活用するタイプ		
		プレイ型	ホームタウン型	イベント開催型	支援型	スポーツリゾート型	キャンプ・合宿型	スポーツ関連産業型
西多摩		○		◎	△	◎	△	△
南多摩		△	◎	○	△		△	
北多摩西部		◎		○	△		△	
北多摩南部		○	◎	○	△		○	
北多摩北部		◎	△	△	○	△	○	
島しょ地域		△		○	△	◎	△	

◎求める効果に対応した重要なタイプ ○求める効果に対応したタイプ △求める効果に関連性のあるタイプ

(3) スポーツ活用タイプ選択の可能性の検討

求める効果から見たスポーツ活用タイプを選択するにあたり、地域の現状に照らし、その可能性を地域別に整理したものが図表4-4である。図表4-1フローの、③の作業に該当する。

図表4-4 スポーツ活用タイプ選択の可能性

	直接的にスポーツを活用するタイプ				間接的にスポーツを活用するタイプ		
	プレイ型	ホームタウン型	イベント開催型	支援型	スポーツリゾート型	キャンプ・合宿型	スポーツ関連産業型
西多摩	○ 住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げる自治体が多く、活用に適している。		◎ 青梅マラソン大会をはじめ、地域の環境を活かした一般参加者、地域外からの誘致を基本に、スポーツリゾート型に展開するものが適している。その他奥多摩の自然環境を活かした実施やノウハウもある。	○ スポーツボランティアの実績があり、これら人材及びボランティア運営のノウハウを活用した取組が可能である。また、障がいに対する取組も積極的な地域であり、障がい者スポーツ支援の取組にも適している。	◎ 山岳・湖沼河川等の自然環境に恵まれており、レクリエーション・レジャーを含めた取組に適している。具体的には、山岳系ではトレイルラン、ヒルクライム、ボルダリング、河川系ではカヌー、ラフティング、釣り、レクリエーション系ではBBQ、キャンプ、行楽など様々なアウトドア活動に対応できる。これらアウトドア活動に関連したスポーツビジネスが定着・拡大しつつある。	○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック時にキャンプ誘致を表明している自治体が半数あり、地域の特性を活かした競技チームの誘致や参加人数の小規模な国へのアプローチが選択の可能性を高める。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	△ 現状で、スポーツ製品やグッズなどへの取組は見られない。青梅マラソン大会では、給食用の菓子の開発なども進められている。
	〈スポーツコミッションの役割〉 奥多摩地域の恵まれた自然環境を活かし、地域経済の活性化、観光消費等の拡大、地域のイメージアップ(情報発信)につながる連携の要としての役割が重要である。						
南多摩	△ 住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げており、活用の必要な自治体もある。	◎ 東京ヴェルディ、FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ町田、さらには社会人チーム、大学チームなどトップアスリートチームの活動拠点、ホームタウンであり、積極的な活用に適している。	○ 自然公園や多摩川水系の自然環境を活かしたサイクリング、マラソン、自転車ロードレースが盛んであり、活用に適している。	△ コミュニティの希薄さ・崩壊を課題としている自治体がある。	○ 高尾陣場自然公園、多摩丘陵自然公園など自然環境にも恵まれた地域であり、既に観光入込が多く、取り組みやすいタイプである。	○ 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、大学等のスポーツ施設が充実しており、その活用を含め対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 トップアスリートチームや大学スポーツの活動拠点としての特色を活かし、地域のイメージアップ(情報発信)、個性ある地域づくり、国際交流の推進、地域経済の活性化につながる連携の要としての役割が重要である。						
北多摩西部	◎ 住民の健康増進に関心の強い自治体が多く、積極的な活用に適している。		○ マラソン、駅伝などロードレースイベントが盛んであり、活用に適している。	△ 障がいに対する理解、コミュニティの希薄さ・崩壊を課題としている自治体がある。		△ 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動の場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 住民の健康増進への対応を主としたものが適しており、するスポーツのプログラムを自ら持つ、もしくはするスポーツの団体をサポートする地域スポーツ・健康増進の連携の要としての役割が重要である。						

◎積極的に活用すべきタイプ ○活用の可能性があるタイプ △活用の可能性が低いタイプ

図表4-4(続) スポーツ活用タイプ選択の可能性

	直接的にスポーツを活用するタイプ				間接的にスポーツを活用するタイプ		
	プレイ型	ホームタウン型	イベント開催型	支援型	スポーツリゾート型	キャンプ・合宿型	スポーツ関連産業型
北多摩南部	○ 市民向けスポーツイベントが盛んな地域であり、住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げる自治体も多く、活用に適している。	◎ プロチームやトップアスリートチームが多数活躍しており、サッカー・ラグビーのホームスタジアムとして味の素スタジアムがあるなど、積極的な活用に適している。	○ 市民向けスポーツイベントが盛んな地域であり、また、競技施設も充実しており、活用に適している。	△ 障がいに対する理解、コミュニティの希薄さ・崩壊を課題としている自治体がある。		△ 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動の場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 スポーツ施設やトップアスリートチームの存在など恵まれたスポーツ資源を、住民の健康増進、コミュニティ形成、地域を支える人材育成、地域のインフラ整備、地域のイメージアップ（情報発信）、地域経済の活性化につなげる連携の要としての役割が重要である。						
北多摩北部	◎ 多摩六都フェアスポーツなど住民向けの取組にも力を入れており、住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げる自治体も多く、積極的に導入すべきである。	△ 清瀬市において、女子サッカーを核としたホームタウンの動きがある。		○ 障がいへの正しい理解の普及、コミュニティの希薄化・崩壊、地域を支える人材の不足／まちづくり組織の不在を課題とする自治体が多く、参加しやすいボランティア活動として有効である。	△ 北山公園、八国山緑地におけるウォーキング・散策、多摩湖サイクリングなどの環境がある。	△ 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を表明している自治体がある。一般的なスポーツキャンプや合宿に対しては、スポーツ活動の場所と宿泊が重要な要件となるが、これらについては広域での連携などで対応する方法もある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 住民の健康増進への対応を主としたものが適しており、するスポーツのプログラムを自ら持つ、もしくはするスポーツの団体をサポートする地域スポーツ・健康増進の連携の要としての役割が重要である。						
島しょ地域	△ 住民の健康増進などを地域課題、求める効果として挙げており、活用の必要な自治体もある。		○ 島しょ部の海洋性と島の環境を活かしたトライアスロンなどのイベントが多い、また、温暖な気候と起伏のある地形を活かした自転車ロードレース、マラソンなど盛んであり、活用に適している。	○ 人口が少ないため、地域を支える人材の不足／まちづくり組織の不在を課題とする自治体が多く、スポーツボランティアを通じた人材育成が重要な地域である。	◎ 海洋におけるマリナー・スポーツだけでなく、八丈富士、三原山、三宅島の岩場など、山岳系のレジャー・スポーツの環境にも恵まれており、積極的な活用に適している。	◎ 温暖な気候と起伏にとんだ地形を活用したマラソンなどのキャンプ地として実績がある。	
	〈スポーツコミッションの役割〉 島しょ部の海・山の恵まれた自然環境を活かし、地域経済の活性化、観光消費等の拡大、地域を支える人材の育成につなげる自らも主体的に行う事業を実施するとともに、連携の要としての役割が重要である。						

◎積極的に活用すべきタイプ ○活用の可能性があるタイプ △活用の可能性が低いタイプ

(4) スポーツコミッションの地域別イメージ

(1)～(3)を考慮し、地域別のスポーツコミッションのイメージを整理したものが、図表4-5である。ここに示す地域別の組織のイメージは、要素や枠組みを示すもので必ずしも全てを備える必要性はない。さらには、各自治体・地域で検討を重ねることによって、これ以外にも様々な可能性が考えられる。

図表4-5 スポーツコミッションの地域別イメージ

	SCの組織形態のイメージ
西多摩	<ul style="list-style-type: none"> ・経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・観光誘客に向けた通年のスポーツイベント等の企画・運営及び支援 ・河川、道路等の活用ノウハウの確保 ・スポーツと宿泊、飲食、商業、交通などを繋ぐネットワーク重視の組織 ・スポーツボランティアの育成及び束ねる組織
南多摩	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、地元企業とトップアスリートチームなどを繋ぐ組織 ・経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・観光誘客に向けた通年のスポーツイベント等の企画、運営及び支援 ・河川、道路等の活用ノウハウの確保 ・スポーツボランティアの育成及び束ねる組織
北多摩西部	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のするスポーツ活動を支援する組織 ・スポーツ活動団体の連携、サポートする組織 ・スポーツイベント等の支援及び企画、運営 ・道路等の活用ノウハウの確保
北多摩南部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、地元企業とトップアスリートチームなどを繋ぐ組織 ・経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・スポーツボランティアの育成及び束ねる組織
北多摩北部	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のするスポーツ活動を支援する組織 ・スポーツ活動団体の連携、サポートする組織 ・テーマによる広域的活動組織
島しょ地域	<ul style="list-style-type: none"> ・経済効果を地域で共有するため民間主体の組織 ・観光誘客に向けた通年のスポーツイベント等の企画、運営 ・海、道路等の活用ノウハウの確保 ・スポーツと宿泊、飲食、商業、交通などを繋ぐネットワーク重視の組織 ・スポーツボランティアの育成及び束ねる組織 ・周遊誘客を促進する広域的活動組織

今回の調査で示すことのできる考察はここまでとする。図表4-1フローに沿って順を追って最後まで分析を進めるためには、より詳細な情報を得る必要がある。本報告書では本編とは別にケーススタディ編(P73～104)を設けており、1自治体についてより詳細な調査を実施し、フローに沿ってまとめているので、参考にされたい。

4-3. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立に向けての提言

提言項目

(1) 地域の活性化にスポーツを活用する

- ①「体育」から「スポーツ」へ転換する
- ②スポーツ部署はまちづくりや地域の活性化を進める部署と連携する

(2) 大規模なスポーツイベントを契機と捉える

- ①キャンプ誘致やイベント開催などに取り組む目的を再確認する
- ②きっかけ、気運の高まりを活かす
- ③東京オリンピック・パラリンピックを契機として障がいへの理解を普及、促進する

(3) 地域の特性に合った組織づくりを行なう

- ①組織の設立に必要なことを把握する
- ②スポーツコミッションを複合型組織の1つの機能とする
- ③スポーツコミッションは広域的な取組、又は組織とする
- ④地域環境の違いを認識して取り組む

(4) 自立し継続する組織づくりを行なう

- ①身の丈にあった事業を行なう
- ②組織の自立をサポートする
- ③モチベーションを維持する

(1) 地域の活性化にスポーツを活用する

本調査研究は多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッションの推進体制のあり方を探るものだが、その目的は、スポーツを地域の活性化を活かすことである。行政(自治体)は、スポーツが様々な地域課題に対応できる可能性を認識し、行政内におけるスポーツの位置づけを再検証することで、積極的にスポーツを地域の活性化に活用する視点から取組を行なうことが必要である。

①「体育」から「スポーツ」へ転換する

本調査研究は、「スポーツ」の持つ様々な効用による、様々な形での地域の活性化やまちづくりへの効果を整理し、実際にどのような効果があるのか、スポーツコミッションの事例を紹介している。

一方、多摩・島しょ地域自治体アンケート調査の結果をみると、スポーツの取組は盛んに実施されているが、これらを地域の活性化やまちづくりに有効な手段として捉えている自治体が少ないことがわかる。

しかし、現在、スポーツ基本法の制定、スポーツ庁の設立など、スポーツは、単なる競技スポーツの振興や住民の体力向上・健康増進の視点だけでなく、住民間のコミュニケーションの活性化や地域人材の育成、さらには経済的効果を含めた「地域活性化」を視野に入れたものへ大きく様変わりしつつある。

これまでの「体育」から、スポーツ基本法に謳われているような広義の「スポーツ」への転換が求められている。

②スポーツ所管部署はまちづくりや地域活性化を進める部署と連携する

まちづくり・地域の活性化に取り組む部署との連携により、「スポーツ」を積極的にこれらと結び付けることが可能であることから、庁内横断的に取り組むことが、スポーツを活用した地域の活性化には有効になる。

新規で事業を起さなくとも、従来行ってきたスポーツの取組を、関係部署との連携、さらには地元の関係団体や民間企業を巻き込む形で、地域の活性化などに結び付けることが可能である。

例えば、スポーツの振興や地域間交流を目的としたスポーツイベントを開催し、産業関連部署がリードして、地域外から来訪する選手や関係者、観客などに対する「おもてなし」を行なう。グルメ・物産フェスタなどをスポーツイベントと同時に実施することで、地域の特産品などを提供・PRし、地元産業の活性化につなげる。一例として、イベントの前後に酒蔵巡りツアーや行楽行事を組み合わせることで、宿泊に結び付けるなどの方法もある。

行政内の横断的な取組を意識し、視点を変えて様々な取組を見ることでヒントが見つかる。まずは身近な事例から活用していくことが求められる。

(2)大規模なスポーツイベントを契機と捉える

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの、世界的なスポーツイベントが日本国内で立て続けに開催される。こうした大規模なイベントを、地域活性化にスポーツを活用する取組の契機として捉えるべきである。

①キャンプ誘致やイベント開催などに取り組む目的を再確認する

イベントが本来持っている地域活性化やまちづくりへの効果をより一層活用するために、その開催にあわせて、事前キャンプ誘致やおもてなしの文化交流プログラム等の取組を進める。「地域活性化」を目的の一つとすることを開催前から常に意識するため、また、連携する組織や事業主体とこうした目的意識を共有するために、スポーツコミッションの設立・活用は有効である。また、取組に際しては、自治体が行政の立場からその目的を常に確認し、支援を行なっていくことも重要である。

②きっかけ、気運の高まりを活かす

多摩・島しょ地域には山・川・海などの自然を活かしたスポーツ・レジャーへの取組の盛んな地域、プロスポーツなどトップアスリートチームを抱える地域などが多くある。これらを活用したスポーツキャンプやイベントで集まる人や国、メディア、住民のボランティア、整備された競技施設などを地域の活性化やまちづくりに結び付けることが求められる。そのためには、そうした機能を持った組織の存在が重要である。

国内におけるスポーツコミッション的組織の先進事例をみると、スポーツイベントやキャンプなどの後、それらに関わった人が設立に向け動いたり、ボランティアのノウハウ、国際交流の人と人のつながりを足がかりに取り組み始め、動き出した組織が存在する。

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、今後の気運の高まりを活かしたスポーツコミッションの設立は時宜を得たものである。

③東京オリンピック・パラリンピックを契機として障がいへの理解を普及、促進する

パラリンピックは、1960年ローマ大会が第1回と位置づけられているが、当時はパラリンピックとは呼ばれていなかった。パラリンピックという名称は1964年東京オリンピックの際、当時の国際身体障害者スポーツ大会運営委員会(現：日本障害者スポーツ協会)が、愛称として使用したのが始まりとされる。

我が国において2回目となる2020年東京パラリンピックは、スポーツを通して、障がいを理解するきっかけ、レガシーとなり得るものであり、障がい者スポーツイベントの誘致・開催などを含め、スポーツコミッションの役割として、重視すべきものの一つである。

(3)地域の特性に合った組織づくりを行なう

多摩・島しょ地域は、首都東京の中核機能に近接した都市部(近郊住宅地)として成熟しつつある地域、奥多摩の山間地域、離島である島しょ地域と様々な地域特性を持った自治体がある。これら様々な地域特性に対応したスポーツコミッションの設立と組織形態についての考え方を示す。

①組織の設立に必要なことを把握する

組織の設立には、行政が主体的に組織の設立に関わる場合はもちろん、行政のパートナーとして組織と接する場合でも、留意しておくポイントがある。

まずは設立の目的が明確であること、そして、組織が自立できる財源・事業スキームの明確化(実現可能な事業計画)、中心となる人材の確保、様々な分野の組織との連携・協力体制、公益性を持つ組織として住民など地元の理解を得ることなどが重要である。

※先進事例をみると、中心的な人材のキャラクターや能力が、スポーツコミッションのその後の展開を大きく左右する。机上の事業計画も重要であるが、人材の人選とその人の活動をバックアップできる体制づくりが重要である。特に人材については、その人の専門性や得意分野などによって、事業内容にも影響がある。

②スポーツコミッションを複合型組織の1つの機能とする

多摩・島しょ地域の自治体の人口規模は、数十万人のものもあれば、数百人のものもある。特に小さな自治体においては、新たな組織としてスポーツコミッションを設立するにしても、目ぼしい人材の多くは他の役割を担っており、スポーツコミッションの人材を確保することは容易ではない。

特に小規模自治体を考慮すると、既存組織のスクラップアンドビルドで新たな組織“まちづくり会社”として、スポーツコミッションに様々な機能を持たせることも有効である。スポーツだけではなく、観光、フィルムコミッション、中心市街地活性化法によるまちづくり会社などの機能を持つものである。このように複合化することで、対外的にはワンストップサービスが可能となる。また、マッチング・情報発信・情報データストック・住民対応など重複する機能の統合、合理化にも寄与する。また、(1) ②のような行政組織の横断的な連携とも連動しやすく、複合型の組織形態を取り入れる上で有効である。

③スポーツコミッションは広域的な取組、又は組織とする

本調査は、各自治体におけるまちづくりや地域活性化の課題、スポーツへの取組、地域のスポーツ資源などを分析し、それを踏まえて各自治体・地域にふさわしいスポーツコミッションの目的や機能、取組、体制などのあり方を検討してきた。しかし、一自治体で取り組むよりもむしろ広域的に取り組む方が効果的な場合も考えられる。

多摩・島しょ地域において、例えば、西多摩地域、島しょ地域は山間・海洋などの環境特性に共通性の高いテーマでの取組に適している。また、都市部はトップアスリートチームに関連し得るエリアや鉄道沿線などの、ホームタウン型のスポーツコミッションを組織化するケースにも適している。第4章4-1、4-2(P62~67)のスポーツコミッション設立へ向けたフローや地域特性、第3章3-1、3-2(P38~57)の多摩・島しょ地域の現状等を参考に、設立へ向けた検討を推奨する。

④地域環境の違いを認識して取り組む

全国的に見ると、スポーツコミッションは首都圏よりも地方部で多く設立されている。その該当地域は、高齢化・過疎化、地域経済の疲弊などの課題を抱える点で共通している。そのため、先行事例調査の対象組織の多くは、情報発信、国際交流の促進、誘客、さらにはこれら社会的効果を拡大し、雇用の拡大など経済的効果に寄与することを目的にスポーツを活用しているものであった。多摩・島しょ地域のニーズは、こうした地方部とは必ずしも同じではない点で留意が必要である。

多摩・島しょ地域、特に都市部では、地域課題として住民間のコミュニケーションの希薄化・コミュニティの脆弱化、高齢化の進展による地域住民の健康増進などを重視する自治体が多い。したがって、これらに対応するものとして、コミュニケーションの活発化や住民の健康増進に対応したスポーツの活かし方、組織づくりが求められている。

このような地域ニーズに対応するためには、地域住民が地域のトップアスリートチームを応援するようなボランティアによる「支える・たすける」ホームタウン型の活用や、総合型地域スポーツクラブのような「する」スポーツの積極的取組を推奨する。

(4) 自立し継続する組織づくりを行なう

スポーツコミッションの一番の課題は組織の自立であることが、先進事例調査からも明らかである。経済的、事務的に自立した組織運営を目指せない場合、行政のパートナーとしての役割を十分に果たすことは難しい。当初から、自立し、継続する組織の道筋をつけておくことが重要である。自治体側も組織に対する設立・運営への関与度合いにかかわらず、パートナーとして組織と接していく上で、こうした点に留意し支援をしていく必要がある。

① 身の丈にあった事業を行なう

第2章で示したように、スポーツコミッションには様々な機能がある。それぞれの地域や自治体の抱える課題、求める効果によって、その機能は絞り込まれるが、自治体や取り組む地域の規模によって、活動の中心となる人材や財源なども変わってくる。

特に、組織の活動は、中心的に活動する人によって、その成果は変わる。その人材が活動しやすく支援するのは当然であるが、その人それぞれの得手不得手によっても、できることは変わってくる。自分たちができる範囲を自覚し、身の丈にあった活動で組織を継続させていくことが重要である。

② 組織の自立をサポートする

先進事例調査では、組織の設立当初は行政からの支援が多くみられる。支援内容は、運動・スポーツ施設などの指定管理事業や住民の健康スポーツ活動などの受託事業、運営補助金、行政からの人的派遣など様々である。組織の自立を求める声は多く聞かれるが、行政からの支援に依存している組織では、行政のスポーツに対する方針転換、財政の引き締めなどをきっかけに継続が危うくなるケースもみられる。

実際に、スポーツコミッションと近い関係にある総合型地域スポーツクラブの多くが行政の支援から自立できない状況にあり、大きな課題となっている。自立を阻む要因として、「継続的に補助金が支給されていても、自立の機運が組織内に醸成されない」、「出向などで来ていた行政職員が戻り、振り出しからのスタートを繰り返す」などがあげられる。

スタート直後は別としても、自立できる自主事業を柱に、自主的収益事業の拡大に伴う事業展開を意識し、財源調達を見込む必要がある。スポーツコミッションの多くはNPO法人や一般社団法人などであり、利益を追求するものではないが、目的を達成するための財源、組織の自立の観点から、収益事業への取組は重要である。

行政のパートナーとして、自主事業の見通しを明確にした事業計画の作成支援など、自立をサポートする。また、ノウハウと人材を蓄積できるような仕組みで支援することも重要である。

③ モチベーションを維持する

スポーツとは、「競争と遊戯性をもつ広義の運動競技」の総称である。ここから言えるのは、“遊び”、“楽しみ”がなくてはならないということである。

スポーツに携わるとは、遊びや楽しさを共有することであり、スポーツコミッションに携わる人にとっても、達成感や楽しみがないと続かない。先進事例調査からも、このモチベーションを重視する組織が発展的に継続しているように見受けられる。組織の継続のためにもこうした要素が重要であることを認識し、意識的に活動に取り入れていくことが重要である。

総括

本調査研究は、スポーツを活かした地域活性化の可能性、スポーツを地域活性化に活かすためのスポーツコミッションの機能や組織のあり方、多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立のイメージなどを提示したものである。

スポーツは、うまく活かすと多くの行政課題の解決に資することができる。しかし、多摩・島しょ地域の自治体の多くは、スポーツを地域の活性化に活かすという観点で見ると、必ずしも積極的ではないことも明らかとなった。

その背景としては、次のことが考えられる。全国各地に見られるスポーツを活かした地域活性化の先進的取組自治体は、人口減少や過疎高齢化、基幹産業の衰退などによる地域経済の衰退、地域アイデンティティの弱体化、コミュニティの希薄化など大きな課題を抱えている。それに対する特効薬として、スポーツの活用を期待を寄せ、取り組んでいるのだといえる。多摩・島しょ地域全体で見ると、それらの自治体と比べれば問題が大きく顕在化しておらず、それが取組への姿勢の違いとして表れていると考えられる。

しかし、多摩・島しょ地域でも、人口減少や過疎高齢化、地域経済の衰退に直面している自治体は少なからず有る。様々な形での取組が可能なスポーツを活かした地域の活性化は、取り組むに値する。また、それらの問題に直面していない自治体においても、高齢化の進展や新住民の流入によるコミュニティの希薄化などの課題を抱えている。誰もが参加しやすいというスポーツの特性を活かし、健康増進やコミュニティ再生にも、スポーツの活用は適している。

2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップなどの大規模な国際スポーツイベントを控え、スポーツに対する関心は高まっている。これらスポーツイベントの効果も併せ、海外からの観光客(インバウンド)の増加、スポーツを通じた情報発信、国際交流の推進など、スポーツの持つ様々な効用を地域活性化に活かすには今が絶好のチャンスである。

そのためにも、その取組の中心的役割を果たしうる組織として、スポーツコミッション設立の可能性を検討することは重要である。